

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年6月28日
【事業年度】	第59期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 孝敏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052（411）1050（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部管掌 鈴木哲彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052（419）1827
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部管掌 鈴木哲彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

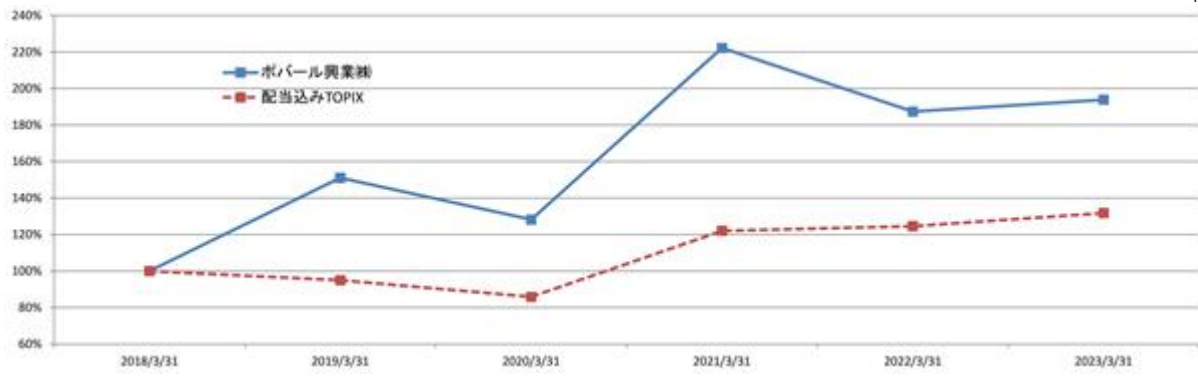
回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	3,417,858	3,465,387	3,252,413	3,475,090	3,566,309
経常利益 (千円)	386,906	476,634	349,721	380,687	383,320
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	279,978	360,813	211,758	279,844	256,158
包括利益 (千円)	270,055	283,873	333,494	281,570	283,966
純資産額 (千円)	4,718,797	4,903,848	5,158,205	5,357,273	5,543,315
総資産額 (千円)	5,989,800	6,137,452	6,227,788	6,517,400	6,653,097
1株当たり純資産額 (円)	1,785.00	1,855.56	1,951.11	2,026.41	2,096.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	106.27	136.95	80.38	106.22	97.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.5	79.7	82.5	81.9	83.0
自己資本利益率 (%)	6.1	7.5	4.2	5.3	4.7
株価収益率 (倍)	9.2	5.8	17.4	10.6	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	278,093	498,248	330,514	313,509	213,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△144,279	△3,680	△461,974	△146,533	△143,037
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△53,083	△98,816	△79,137	△81,674	△97,860
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	974,168	1,363,330	1,151,440	1,235,978	1,217,855
従業員数 (人)	189	203	195	201	200
(外、平均臨時雇用者数)	(30)	(44)	(43)	(39)	(38)

- (注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第58期の期首から適用しており、第58期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	2,291,571	2,342,720	2,374,642	2,584,106	2,694,029
経常利益 (千円)	237,043	332,862	413,568	380,887	363,169
当期純利益 (千円)	184,832	238,473	311,215	268,303	247,355
資本金 (千円)	179,605	179,605	179,605	179,605	179,605
発行済株式総数 (株)	1,317,400	1,317,400	2,634,800	2,634,800	2,634,800
純資産額 (千円)	4,453,374	4,521,848	4,869,173	5,029,144	5,149,092
総資産額 (千円)	5,332,116	5,440,152	5,789,526	6,059,951	6,148,442
1株当たり純資産額 (円)	1,690.28	1,716.29	1,848.18	1,908.90	1,954.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (—)	55.00 (25.00)	45.00 (30.00)	35.00 (16.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.15	90.51	118.13	101.84	93.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.5	83.1	84.1	83.0	83.7
自己資本利益率 (%)	4.2	5.3	6.6	5.4	4.9
株価収益率 (倍)	14.0	8.8	11.8	11.1	12.1
配当性向 (%)	35.6	30.4	25.4	34.4	38.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	104 (27)	109 (33)	109 (27)	113 (23)	112 (22)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	151.1 (95.0)	128.2 (85.9)	222.2 (122.1)	187.4 (124.6)	193.8 (131.8)
最高株価 (円)	2,221	2,596	1,413 (2,400)	1,415	1,209
最低株価 (円)	1,300	1,480	945 (1,600)	1,129	971

- (注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。なお、第57期の1株当たり配当額のうち期末配当額15円00銭については株式分割後の金額であり株式分割前に換算すると30円00銭となり、年間配当額は60円00銭となります。さらに、株主総利回りについては、株式分割による影響を考慮して算定しております。
2. 第58期の1株当たり期末配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円が含まれております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所（スタンダード市場）におけるものであり、2022年3月10日より2022年4月3日までは東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、それ以前は名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。なお、第57期の株価については株式分割（2020年10月1日、1株を2株にする）による権利落ち後の最高・最低株価を記載しており、（ ）内に株式分割前の最高・最低株価を記載しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第58期の期首から適用しており、第58期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
6. 株主総利回り及び参考指標（配当込みTOPIX）の最近5年間の推移は以下のとおりであります。



2 【沿革】

年月	概要
1957年 5月	工業用ベルトの製造及び販売を目的として、名古屋市西区浄心に神田製作所を設立
1961年12月	現本社所在地である名古屋市中村区野田町に移転
1964年 9月	静岡県清水市（現：静岡市清水区）に静岡営業所を開設
1964年11月	株式会社に改組し、商号をポパール興業株式会社に変更
1977年 8月	東京都千代田区に東京営業所を開設
1981年 1月	大阪市淀川区に大阪営業所を開設
1990年 4月	名古屋市中村区にポパール販売株式会社を設立
1992年 8月	三重県員弁郡（現：三重県いなべ市）に大安工場を開設
1993年 2月	福岡市中央区に九州出張所（現：福岡営業所）を開設
2001年11月	タイ王国チョンブリー県にPOVAL KOBASHI(THAILAND)CO.,LTD.を設立（現：連結子会社）
2006年 4月	大韓民国慶尚北道にPOBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.を設立（現：連結子会社）
2006年 6月	福岡営業所を福岡県古賀市に移転
2007年 8月	ポパール販売株式会社を吸収合併
2011年 9月	中華人民共和国江蘇省に博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司を設立（現：連結子会社）
2014年 6月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
2016年10月	株式会社日新製作所を子会社化（現：連結子会社）
2017年 3月	静岡営業所を閉鎖
2017年 7月	ユニカー工業株式会社を子会社化（現：連結子会社）
2018年 3月	大阪営業所を大阪市港区に移転
2019年 8月	株式会社アールエスティ電機工業を子会社化（現：連結子会社）
2019年 9月	POVAL KOBASHI(THAILAND)CO.,LTD.の商号をPOVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.に変更
2022年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2022年 4月	名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第二部からメイン市場に移行
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社（株式会社日新製作所、ユニカー工業株式会社、株式会社アールエスティ電機工業、POVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.、POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.、博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司）により構成されており、最適な材料・原料等を選択する素材選定技術、使用する用途・環境等に耐えうる接着技術、熟練した技術者による樹脂加工技術を駆使した樹脂加工品を製造・販売しております。また、産業用機械の設計・製造・販売を行っております。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔総合接着・樹脂加工事業〕

主要な製品は、特殊コンベアベルト、機能性ベルト、伝動ベルト、研磨及び研磨用部材であり、当社を中心としてPOVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.、POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.、博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司が製造・販売しております。

特殊コンベアベルトは、主に自動車、鉄鋼、食品業界をメインに幅広い産業で使用される搬送用ベルトであり、高温などの特殊環境で使用されるものもあります。当社、POVAL KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.、POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.及び博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司にて製造・販売しております。

機能性ベルトは、搬送とは異なる目的で使用するベルトであり、高級繊維の製造用に使用する紡績ベルトなどがあります。当社、博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司にて製造・販売しております。

伝動ベルトは、ベルトとプーリー（ベルトから受け取った動力をシャフトに伝達するための円盤状の部品）の間の摩擦力により、動力を伝達するベルトであります。当社にて製造・販売をしております。

研磨及び研磨用部材は、超精密研磨工程で使用される台座や緩衝材であり、高耐久性と高実用性、高品質が求められ、ハイテク製品の製造過程におけるシリコンウエハやハードディスク基板、液晶ガラスなどの超精密研磨用のパッドがあります。当社、博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司、POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.にて製造・販売しております。

〔特殊設計機械事業〕

主要な製品は搬送機、回転式熱交換器、メカニカルシール等の産業用機械であります。

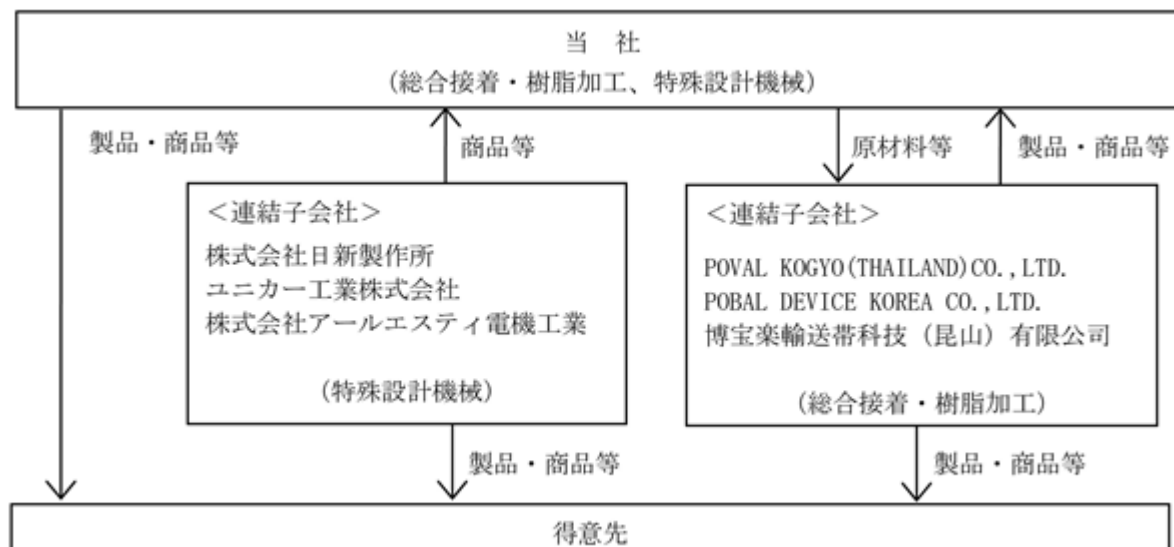
当社、株式会社日新製作所、ユニカー工業株式会社、株式会社アールエスティ電機工業が製造・販売しております。

搬送機は、電動機などで駆動されるプーリーまたは歯車に、ベルト、チェーンなどのベルトをかけた運搬装置であります。株式会社日新製作所にて製造・販売をしております。

回転式熱交換器は、主に食品業界にて使用され、ポンプで圧送できる原材料であれば、加熱・冷却・攪拌・混練・固化が可能となります。株式会社日新製作所にて製造・販売をしております。

メカニカルシールは、主にケミカルプロセス分野にて回転軸で使用される密封シールであります。使用流体・圧力・温度・対摩耗性・粘度・耐食性・回転数など、各種条件によって多種多様であり、豊富な実績に基づき、母材材料・摺動材・Oリング材質・Vリング等を選定し、設計・製作しております。ユニカー工業株式会社に製造・販売をしております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社日新製作所	大阪市港区	千円 10,000	特殊設計機械	100.0	資金の貸付 同社製品の購入 役員の兼任3名
ユニカー工業株式会社	大阪市大正区	千円 10,000	特殊設計機械	100.0	資金の貸付 役員の兼任3名
株式会社アールエスティ電機工業	大阪府八尾市	千円 10,000	特殊設計機械	100.0	資金の貸付 役員の兼任3名
POVAL KOGYO(THAILAND) CO.,LTD.(注)1	タイ王国チョンブリー県	千バーツ 105,000	総合接着・樹脂加工	100.0 (0.1)	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名
POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.(注)1	大韓民国慶尚北道	千ウォン 813,000	総合接着・樹脂加工	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任3名
博宝楽輸送帶科技(昆山)有限公司(注)1	中華人民共和國江蘇省	千円 110,000	総合接着・樹脂加工	90.9	資金の貸付 当社製品の製造・販売 役員の兼任1名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有の割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
総合接着・樹脂加工	177	(23)
特殊設計機械	23	(15)
合計	200	(38)

（注）従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
112 (22)	42.7	16.9	5,205

セグメントの名称	従業員数（人）	
総合接着・樹脂加工	109	(22)
特殊設計機械	3	(一)
合計	112	(22)

（注）1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員の数値は含まれておりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

(社是)

企業は永遠なり、企業は魅力なり

(経営理念)

私たちは、常に新しいサムシングを求め、現場視点でものづくりを発想し、チャレンジし続けることで進化していきます

(経営方針)

深い共感力と接着加工、素材加工、機械設計を駆使し、顧客の真のニーズを知り、応えるソリューションビジネスをグローバルに展開していきます

(2) ESG経営

当社グループは、「事業を通じた環境・社会への貢献(社会課題の解決)」と「事業過程における環境・社会への配慮(社会負荷の最小化)」の両面から重点課題を摘出し、ステークホルダーをはじめ地域社会の皆様にも喜んでいただける企業を目指して活動してまいります。

詳細は、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」をご参照ください。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が徐々に緩和され需要と供給の両面で経済活動の正常化が進む一方、エネルギーや原材料価格の高騰、インフレの進展、金融引き締めの影響などにより景気の回復には鈍化の傾向が見られます。このような環境の中、当社グループはコア技術である「素材選定」「接着加工」「樹脂加工」「機械設計」を駆使して、以下の課題に対処してまいります。

① ソリューションビジネス

更なる事業発展のためには、同業他社とのビジネスモデルの一層の差別化が不可欠であり、当社の強みである「独自コア技術の組み合わせにより顧客の問題を解決する」というソリューションビジネスの深耕営業を推進してまいります。併せて、ベルト製品の新たな用途発掘、新規顧客の積極的な開拓、そのためのセールスエンジニアの育成強化を推進してまいります。

② 事業のグローバル展開

ベルト関連製品につき、アジアを中心に主力の自動車・鉄鋼業界向けの他、食品・衛生材関連の業界へも販路拡大を図るとともに、紡績向け製品やメガネレンズ研磨パッドの営業を強化してまいります。また、海外子会社への技術・管理支援、生産指導を強化いたします。

③ 成長事業・新規事業の強化

半導体ウエハ用、車両用、メガネレンズ用の研磨パッドの市場開拓を進めてまいります。また、社会課題の解決のテーマとして、有機溶剤を使用しない水系接着剤で生産するベルトの研究を推進します。

④ 生産性の向上

生産工程の機械化・自動化により効率的かつ柔軟な生産体制を構築してまいります。また2025年完成予定の新工場建設では、生産工程の大幅な見直しと製造DXの導入により生産効率の改善を進めます。

⑤ 共感力・人材育成の充実

従業員エンゲージメントの一層の向上を図るため、企業理念の社内浸透、部下と上司の対話機会の拡充、教育体系の整備と研修受講の拡大などを図ってまいります。また、人事・給与制度の見直しを通じて活力のある職場づくりを進めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)サステナビリティ基本方針

当社グループは、今後もさらにチャレンジし成長を続ける企業であり続けるために、お客様や社会が抱える課題への対応を重要な経営課題と位置づけ、特定したマテリアリティ(重要課題)を設定し、事業活動を通して持続可能な社会の形成の実現に努めます(2021年12月16日制定)

(2)具体的な取組み

①ガバナンス

当社グループは外部環境の変化によるリスク及び機会を適宜把握し、取締役会において重要課題(マテリアリティ)を特定し、対策の方向付けをしております。この取組みを関係各部と連携するために「サステナビリティ委員会」を設置しております。当委員会は、代表取締役社長を委員長とし年2回程度、目標の設定、施策の立案、進捗の評価等を行い、その内容が取締役に報告されることで取締役会の監督が適正に図られる体制となっております。また、主に内部通報制度の運用や法令遵守の社内周知のために「コンプライアンス委員会」を設置しております。当委員会は社外の第三者機関や社内の監査役を窓口とすることで内部牽制機能を担保しております。

②戦略

当社グループは以下の3点を重点項目に取り上げ推進しております。

イ. 環境配慮・脱炭素社会への貢献

当社グループは、気候変動を含む環境問題に対し、太陽光発電の設置などを積極的に取組んでまいりました。また、2025年度に完成予定の新工場では、生産ラインの効率化、DX化を強力に進め、ライン長の短縮や紙媒体の大幅な削減を図ることで生産性向上と環境負荷低減を両立させるため新製品の開発を進めてまいります。さらに、有機溶剤を使用しない水系接着剤の新製品の開発に注力しており、有機溶剤の使用量の削減とリサイクル製品への推進を行うことで廃棄物の削減につなげてまいります。

ロ. 人的資本経営の推進

当社グループは、人材の価値を最大限に引き出すことを狙い、3つの施策に取り組んでおります。第一は、個人のキャリアパスを本人と上司が共有し、構想するために対話機会を制度化しました。更に、キャリア形成のために資格取得の支援、階層別研修の整備、計画的ジョブローテーションの実施などを推進しております。第二は、従業員エンゲージメントの向上のために人事評価・賃金制度の見直しを順次導入しております。第三は、女性や高齢者、子育て世代、外国人実習生なども活躍できる、多様で柔軟な働きやすい職場環境を目指しております。

ハ. コーポレートガバナンスの整備

当社は、2022年6月16日開催の取締役会において、社外役員を主要メンバーとする「報酬委員会」を設置しました。これは取締役の報酬に係る取締役会の独立性・客観性の確保と説明責任の強化が目的であります。また、2023年2月には取締役会の実効性に関するアンケート調査を行い、課題の抽出と運営上の改善を実施しております。

(3)リスク管理

当社グループでは、サステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会を設置しており、気象関連含むサステナビリティ全般のリスク管理をしております。

リスク管理のプロセスは、リスクの識別、評価を行い、委員会等で審議決定を行っております。また、重要な事項は、取締役会に報告しております。事業活動に関する一般的なリスク及び当社グループ特有のリスクなどを把握し、継続的にモニタリングできる体制を構築しております。

詳細は、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

(4)指標及び目標

当社グループの環境活動は、サステナビリティ基本方針及び重要課題（マテリアリティ）を策定し、二酸化炭素排出量の削減を進めるため2024年3月期に水道光熱費率2%低減を目指します。電力においては太陽光発電などの再生可能エネルギーの発電設備の活用、営業車のEV、PHV、HVへの乗り換えを進めてまいります。また、2025年4月に完成予定の本社工場再開発計画では環境に配慮した設備導入、生産工程など環境に配慮した活動を推進していきます。

女性管理職比率については、社内における候補者の選考・教育を進め、女性管理職の登用を目指してまいります。また、男性の育児休業取得率においても、社内通知や対象者への取得推奨等の活動を取組んでいくことで、政府目標である「25年度に50%、30年度に85%」を目指して、環境整備をはじめとした取り組みを推進してまいります。

詳細は、「サステナビリティ基本方針の策定及び重要課題（マテリアリティ）特定についてのお知らせ」をご参照ください。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 国内市場環境の悪化

当社グループの製品は、国内市場への依存が高く、従って自動車、鉄鋼、食品、ディスプレイ業界に属する主要顧客の国内投資が低迷した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(対策)

事業ポートフォリオの見直し、国内での深耕営業・海外での販路拡大等を図ってまいります。

② 原材料価格の高騰

当社グループの主要原料である樹脂は、需給バランスや原産地の経済情勢等により市況価格が変動します。従って、材料歩留の改善及び販売価格への転嫁等によって吸収できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(対策)

市況変動を見据えた原料の備蓄、調達方法の改善、代替品の開発などを図ってまいります。

③ 特定仕入先への依存

当社グループが使用する原料には、仕入先が限定されるものがあります。特定の仕入先との間で安定供給の契約を締結しておりますが、不測の事態が起きた場合は供給が止まり状況によっては、当社グループの生産活動に支障が生じる可能性があります。

(対策)

該当品目につき、現時点では事業継続に必要な在庫量を確保しておりますが、引き続き調達先の開拓等を図ってまいります。

④ 余剰・長期滞留在庫

当社グループの製品は、顧客の個別仕様による受注生産が主体であり、かつ短納期のケースが多いため、原料は予め見込み発注しております。このため個別取引では需要の予測と実際の受注の間にズレが生じ、品種ごとに見ると余剰在庫、長期滞留在庫としてストックされ、評価損として処理せざるをえなくなる可能性があります。

(対策)

該当品目につき、現時点では適正な在庫水準であります。引き続き需要予測の精度向上と材料品種の共通化や発注の小ロット化を図ってまいります。

⑤ 海外カントリーリスク

当社グループは、タイ・韓国及び中国において生産・販売を行っております。これら地域において政治・経済・社会環境の変化など通常予期しえない事態が発生し、事業活動に支障が生じたり、事業業績に影響が出る可能性があります。

(対策)

法改正や政策変更など事業遂行にあたり懸念される情報については、現地駐在員や外部コンサルタント等を活用し、前広に収集・分析・対応するように努めております。

⑥ パンデミック・自然災害等の異常事態

新型コロナウイルス感染拡大のようなパンデミックによるロックダウン及び大規模な自然災害が想定を超える規模で発生した場合、当社グループの各拠点ないし拠点間の活動が停止・停滞し事業活動に支障が生じたり、事業業績に影響が出る可能性があります。

(対策)

工場や事務所の分散化、代替生産を想定したブリッジ体制の構築、有事に備えた防災・耐震対策、緊急時対応規程の整備などBCPの策定を図っております。

⑦ 製品の品質不良

当社グループが製造販売した製品の品質に重大な瑕疵や不備等が発生した場合には、当社ブランドの信頼失墜や損害賠償の発生により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(対策)

材料受入検査、工程内検査、出荷検査など各段階で品質基準に基づく厳格なチェックを行うとともに、客先クレームがあれば毎月の品質会議の中で徹底した原因追求と再発防止策を実施しております。重大な品質問題の賠償責任を確実にカバーするため賠償責任保険を付保しております。

⑧ 技術の社外流出

当社グループが蓄積している技術ノウハウや生産技術を開発者が移籍・退職する際に社外へ持ち出した場合、当社グループの競争優位性や事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

(対策)

生産技術に係る機密事項の外部流出を防ぐため、製造現場の機密管理の徹底や社員退職時の機密保持契約の締結など対策を講じております。

⑨ 特定販売先への依存

当社グループ売上に占めるA G Cグループの割合は、当連結会計年度で15.3%を占めます。従来から共同開発や共同海外進出など、安定的な取引関係を継続していますが、今後の発注動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特に、A G Cグループの海外生産戦略の変更（縮小・移転・撤退）は、当社の海外子会社の業績に影響する可能性があります。

⑩ 流通株式の時価総額

当社の流通株式時価総額は、スタンダード市場上場維持基準（10億円以上）に照らしてみた場合、現時点では基準を満たすものの、今後とも流動性を高めることが課題となっております。そのため事業拡大による企業価値の向上、積極的なI R活動による流通株式数の増大に取り組んでまいります。

⑪ 人材難・職場力低下

当社グループにとって、優秀な人材の継続的な確保・育成は重要課題の一つであります。今後の少子高齢化や労働市場の流動化を背景に必要な人材を確保できない場合、当社の持続的な成長に影響が出る可能性があります。

(対策)

人的資本経営を掲げ、個人のキャリア形成や組織の職場力向上が事業発展につながるよう、人事施策を推進、人材育成プログラムの拡充を図ってまいります。

⑫ システム障害

当社グループは、基幹システムを導入して業務運営を行っておりますが、不正アクセス、通信障害、大規模災害による停電など予期せぬトラブルが発生し復旧に時間を要した場合、事業継続に影響が出る可能性があります。

(対策)

緊急対応マニュアルの作成、データのバックアップ、システムのクラウド化を含め、不測の事態による事業停止からの早期復旧について対策を講じてまいります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が徐々に緩和され、需要と供給の両面で経済活動の正常化が進みました。一方で、エネルギーや原材料価格の高騰、インフレの進展、金融引き締めの影響などにより景気回復のペースは鈍化しました。わが国経済は、持ち直しの傾向を示すも、円安を背景とした物価高により消費が伸び悩みました。

このような状況の下、当社グループは、原材料価格高騰分の販売価格への一部転嫁、歩留向上による材料コスト増加の圧縮、生産性改善による労務コストの低減などによって収益向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は過去最高値となる3,566百万円（前年同期比2.6%増）となりました。また、営業利益は368百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は383百万円（前年同期比0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は繰延税金資産の取崩しの影響により256百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（総合接着・樹脂加工）

ベルト関連製品は、主に自動車・鉄鋼業界向けの需要が底堅く推移しました。研磨関連製品はディスプレイ向け製品の販売が回復基調に転じました。地域別では、国内においては景気の持ち直しにより当社製品の販売はコロナ前の水準を超え、前年同期比3.7%増となりました。他方、アジア地域においては、中国でロックダウンに伴う得意先での生産調整の影響等で販売量が減少し、タイを含めたアジア全体の売上高は前年同期比1.6%減となりました。

以上の結果、売上高は2,950百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

（特殊設計機械）

特殊設計機械につきましては、主に食品工場向けの需要回復に支えられ、当セグメントの売上高は615百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、1,217百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ100百万円減少し、213百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増減額の増加126百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ3百万円減少し、143百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ16百万円増加し、97百万円となりました。これは主に配当金の支払額の増加15百万円によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
総合接着・樹脂加工	2,748,439	102.9
特殊設計機械	555,874	99.9
合計	3,304,313	102.4

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
総合接着・樹脂加工	2,896,046	100.3	273,820	85.5
特殊設計機械	575,525	87.9	102,605	71.3
合計	3,471,572	98.0	376,426	81.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
総合接着・樹脂加工	2,950,910	101.1
特殊設計機械	615,399	110.5
合計	3,566,309	102.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
A G C株式会社	478,046	13.8	543,905	15.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

① 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、資産、負債、収益及び費用に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。

当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績を参考に合理的と考えられる判断を行った上で計上しております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容
財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて135百万円増加し、6,653百万円となりました。これは主に、仕掛品が73百万円、原材料及び貯蔵品が85百万円増加し、現金及び預金が18百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、1,109百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が47百万円、契約負債が29百万円減少し、資産除去債務が24百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて186百万円増加し、5,543百万円となりました。これは主に、利益剰余金が158百万円増加したことによるものであります。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて91百万円増加し、3,566百万円となりました。

これは、ベルト関連製品は、主に自動車・鉄鋼業界向けの需要が底堅く推移し、研磨関連製品はディスプレイ向け製品の販売が回復基調に転じたことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて1百万円減少し、368百万円となりました。

これは、総合接着・樹脂加工事業において、ベルト関連製品が主力の自動車・鉄鋼業界向け製品の好調に推移した結果、売上高が増加したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べて18百万円減少し、23百万円となりました。これは主に、為替差益が5百万円減少したことによるものであります。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べて23百万円減少し、8百万円となりました。これは主に、株式公開費用が26百万円減少したことによりものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して2百万円増加し、383百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益金額)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて23百万円減少し、256百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の取崩しの影響により、法人税等調整額が21百万円増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度106円22銭から8円99銭減の97円23銭となりました。

③ 資本の財源及び資金の流動性

資本政策につきましては、当社は未だ成長途上であることから、内部留保の充実を図るとともに、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させることと、株主様への利益還元との最適なバランスを考慮し、実施していくこととしております。

また、当社における資金需要の主なものは、既存事業の持続的成長の投資資金や原材料費・労務費・外注費・販売費及び一般管理費等の事業に係る運転資金であります。

当社は、必要となった資金については、主として内部留保資金及び営業活動によるキャッシュ・フローによるものを活用しております。

④ 経営戦略の現状と見通し

企業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が徐々に緩和され、需要と供給の両面で経済活動の正常化が進みました。一方で、エネルギーや原材料価格の高騰、インフレの進展、金融引き締めの影響などにより景気回復のペースは鈍化しました。わが国経済は、持ち直しの傾向を示すも、円安を背景とした物価高により消費が伸び悩んでおります。

当社グループとしては、総合接着・樹脂加工では、日本国内においては、主に食品、自動車、建材業界向けベルトの販路拡大に取り組みます。また、車両用、眼鏡レンズ用、および次世代半導体ウエハ用の研磨パッド等の開発を強化します。併せて、オンラインを駆使しコア業務に集中できる体制を確保することで営業効率の向上を図ります。アジア地域では、中国及びタイを中心に、自動車・鉄鋼業界向けの拡販に加え、食品・衛生材関連の業界向けにもベルト関連製品の販路開拓を目指します。

特殊設計機械では、グループ内連携により既存顧客の深耕を図ります。なお引き続き、生産設備の拡充および生産工程の合理化に係る減価償却費負担の増加を計画に織り込んでおります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	相手先	契約の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
当社	A G C株式会社	外注取引・物品取引 基本契約書	2009年 11月30日	継続的外注取引・物品取引 に関する基本的事項を定め たもの	自 2009年11月30日 至 2010年11月29日 (以降1年毎の自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、顧客の多種多様なニーズに対応するため、当社技術部にて市場情報の収集から開発、試作及び生産のフォローアップを行っております。

当連結会計年度は、超高硬度素材による次世代デバイス基盤用の研磨パッドの開発活動の他、従来製品よりも回転速度が速い機械にも対応できる紡績ベルト、ベルトの耐熱性が向上する加工法等の開発に取り組みました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は21百万円で、すべて総合接着・樹脂加工事業に関するものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は166百万円となりました。
主な内容は、本社における新ベルト工場の建設着手金42百万円によるものであります。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、本社工場 及び名古屋営業所 (名古屋市中村区)	総合接着・ 樹脂加工 特殊設計機械	本社機能 生産設備	128,023	52,591	736,633 (7,288.85)	59,425	976,673	76(12)
大安工場 (三重県いなべ市)	総合接着・ 樹脂加工	生産設備	182,688	40,851	371,582 (10,848.46)	1,831	596,954	14(6)
東京営業所 他2営業所 (東京都千代田区 他)	総合接着・ 樹脂加工	販売設備	133,320	858	169,613 (328.05)	2,119	305,911	22(4)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 日新製作所	本社及び工場 (大阪市港区)	特殊設計機械	生産設備	60,795	4,381	132,172 (461.43)	1,215	198,565	4(2)
ユニカー工業 株式会社	本社及び工場 (大阪市大正区)	特殊設計機械	生産設備	13,819	4,510	59,500 (661.31)	1,235	79,065	8(8)
株式会社 アールエスティ 電機工業	本社及び工場 (大阪府八尾市)	特殊設計機械	生産設備	14,394	3,948	—	—	18,343	8(5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
POVAL KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.	ビントン工場 (タイ王国 チョンブリー県)	総合接着・ 樹脂加工	生産設備	63,040	1,744	87,003 (15,126.00)	10,428	162,216	36(1)
POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.	亀尾工場 (大韓民国 慶尚北道)	総合接着・ 樹脂加工	生産設備	51,258	756	57,085 (1,746.00)	170	109,270	3(－)
博宝楽輸送帯科 技(昆山)有限 公司	中国工場 (中華人民共和國 江蘇省)	総合接着・ 樹脂加工	生産設備	71,803	18,917	－	6,502	97,223	29(－)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
3. POVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.の設備には、提出会社から賃借中の機械装置及び運搬具0千円、その他0千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】（2023年3月31日現在）

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	本社工場 (名古屋市中部区)	総合接着・ 樹脂加工	ベルト工場	1,000,000	42,205	自己資金	2023年6月	2025年4月	(注)

(注) 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,360,000
計	7,360,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2023年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2023年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,634,800	2,634,800	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は 100株であります。
計	2,634,800	2,634,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2020年10月1日 （注）	1,317,400	2,634,800	—	179,605	—	321,531

（注） 株式分割（1：2）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	1	9	29	5	5	2,841	2,890	－
所有株式数（単元）	－	5	139	11,249	26	14	14,898	26,331	1,700
所有株式数の割合（％）	－	0.02	0.53	42.72	0.10	0.05	56.58	100.00	－

（注） 自己株式226株は、「個人その他」に2単元「単元未満株式の状況」に26株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社K A Y	名古屋市市中村区野田町字中深30番地	878,400	33.34
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	197,200	7.48
ポパール興業従業員持株会	名古屋市市中村区野田町字中深30番地	104,940	3.98
神田亜希	名古屋市市中村区	103,220	3.91
神田有華	名古屋市市中村区	103,220	3.91
神田隆生	名古屋市市中村区	78,560	2.98
神田誠太郎	名古屋市中川区	72,000	2.73
堀田忍	愛知県稲沢市	72,000	2.73
中島幸子	愛知県北名古屋市	63,640	2.41
畔柳修	愛知県西尾市	38,700	1.46
計	—	1,711,880	64.93

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,632,900	26,329	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	2,634,800	—	—
総株主の議決権	—	26,329	—

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
ポパール興業株式会社	名古屋市中村区野田町 字中深30番地	200	—	200	0.01
計	—	200	—	200	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数（注）	226	—	226	—

（注） 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の企業成長に必要な内部留保を確保しつつ、長期にわたり安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、この決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、当社グループの経営方針に沿った今後の事業展開並びに経営体質のより一層の充実に活用してまいります。

当事業年度につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たり36円の配当（うち中間配当18円）を実施しました。

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金額（円）
2022年11月11日 取締役会決議	47,422	18
2023年6月27日 定時株主総会決議	47,422	18

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性と効率性を高め、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

この考え方のもと、株主をはじめとするステークホルダーの権利を重視し持続的な企業価値の向上を行うためコーポレート・ガバナンスの強化に取り組みます。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つとして認識しており、公正で透明性の高い充実した監査・監督機能を具備するため下記の体制を採用しております。

(取締役会)

取締役会は、代表取締役社長 松井孝敏が議長を務めております。その他メンバーは取締役相談役 神田隆生、常務取締役 鈴木哲彦、取締役 樺山政道、社外取締役 大島幸一、社外取締役 横井良栄の取締役6名（うち社外取締役2名）で構成されており、法令で定められた事項や当社の経営・事業運営に関する重要事項等の意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会は、毎月1回開催する他、必要に応じて臨時に開催し、的確性と迅速性を確保しております。

また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

(監査役会)

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は、監査役 畔柳修、社外監査役 伊東和男、社外監査役 春馬学の常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

監査役会は、原則、毎月1回開催しております。監査役は取締役会への出席の他、監査計画に基づき重要書類の閲覧、各部門に対する往査等により取締役の職務執行の監査を行っております。

また、内部監査部門及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

(経営会議)

経営会議は、代表取締役社長 松井孝敏が議長を務めております。その他メンバーは取締役相談役 神田隆生、常務取締役 鈴木哲彦、取締役 樺山政道及び部門長で構成され、原則、毎月1回開催しております。経営会議では、経営・事業運営に関する重要事項等を審議し、経営の透明化を図っております。

(内部監査部門)

内部監査部門は、内部監査部門担当が「内部監査規程」に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を行い、代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、代表取締役社長 松井孝敏が委員長を務めております。その他メンバーは取締役相談役 神田隆生、常務取締役 鈴木哲彦、取締役 樺山政道、社外取締役 大島幸一、社外取締役 横井良栄、監査役 畔柳修、社外監査役 伊東和男、社外監査役 春馬学、内部監査部門担当で構成され、毎月1回開催しております。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスに係わる検討、審議等を行っております。

③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会の監督機能と監査役の監査機能により、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保しており、取締役は相互に職務の執行を監督し、他の取締役の法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告します。

また、法令違反又はコンプライアンスの懸念事象を予防及び発見するため、通報制度を「外部・内部通報規程」に基づき運営しており、内部監査部門は、法令等遵守状況についての監査を実施し、法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役に報告します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の業務の執行に係る重要な情報は文書又は電磁的媒体に記録し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧できるように適切に保存します。また、保存又は管理する電磁的記録については、セキュリティを確保し、情報の毀損や流出を防止します。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の統括部署として、管理部経営企画課を主幹部署と定め、全社的なリスク管理態勢を確立します。また、「リスク管理規程」に従い、当社のリスクを適切に評価するとともに、リスクをコントロールする継続的活動を推進します。

基幹システムについては、大規模災害又は障害が発生した際に情報システムの継続的運用を確保するため、バックアップを整備しており、不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長の指示の下、損失の低減と早期の正常化に向けた適切な対応を図ります。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回定期的に開催する他、必要に応じて臨時に開催し、適正で効率的な意思決定を行います。また、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により、職務執行に係る権限・責任を明確にします。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の経営管理は、当該企業の自主性を尊重しつつも、「関係会社管理規程」に基づき、当社に対する事業内容の定期的な報告と重要案件の協議・決裁を通じて行います。

また、内部監査部門は、社内規程に基づき関係会社の経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、業務の正確性及び信頼性を確保します。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めてきたときは、監査役の意見、関係者の意見を十分考慮して、適切な使用人を配置し、監査業務を補助します。

また、監査業務を補助する使用人の任命、解任、懲戒、評価については、監査役会の同意を得るものとし、取締役からの独立性を確保します。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役に対し、法令に違反する事項に加え、会社に重大な影響を及ぼす事項について速やかに報告します。

使用人は、監査役にコンプライアンスに関する報告・相談を直接行うことができる他、内部監査、内部通報及び各委員会の内容を、速やかに監査役に報告します。

取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、業務執行状況等について速やかに報告します。

重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、監査役は取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議等重要な決裁案件の回付を受けます。

(h) その他監査役会又は監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、その実効性を確保するために必要な環境の整備を行います。

監査役は、各部門に対して、随時、必要に応じ監査への協力を求めることができ、また、内部監査部門及び会計監査人と定期的に意見交換を行います。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社は内部監査部門が年に1回、各部門に対してリスクのヒアリングを実施することで、全体的なリスク管理体制の強化を図っております。また、代表取締役社長 松井孝敏を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、毎月1回開催し、リスクの評価、対策等、リスク管理に関し協議を行い、具体的な対応を検討しております。

ハ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

上記イ(e)に記載したとおりです。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

なお、当該責任限度額が認められるのは当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

ホ. 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

ヘ. 役員等賠償責任補償契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役、監査役及び当社子会社取締役（以下「役員等」といいます。）であり、取締役会決議により被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者である役員等がその職務の執行に関し、責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。なお、故意又は重過失に起因する損害賠償請求は当該保険契約により補填されません。

ト. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

チ. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

リ、取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(b) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式取得を目的とするものであります。

ヌ、株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

④ 取締役会の活動状況

取締役会は、月次で開催される他、必要に応じて随時開催しております。

当事業年度における取締役会の活動状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況（出席率）
代表取締役社長	松井 孝敏	全18回中18回（100%）
代表取締役会長	神田 隆生	全18回中18回（100%）
常務取締役	鈴木 哲彦	全13回中13回（100%）
取締役	樺山 政道	全18回中18回（100%）
社外取締役	大島 幸一	全18回中16回（89%）
社外取締役	横井 良栄	全18回中18回（100%）
監査役	畔柳 修	全18回中18回（100%）
社外監査役	伊東 和男	全18回中18回（100%）
社外監査役	春馬 学	全18回中18回（100%）

（注）常務取締役鈴木哲彦氏の取締役会出席状況は、取締役就任後を対象としております。

当事業年度における取締役会の主な検討事項としては、以下のとおりです。

- ・決議事項：株主総会に関する事項、決算に関する事項、取締役に関する事項、株式に関する事項、予算や事業計画に関する事項、人事・組織に関する事項、子会社に関する事項、サステナビリティに関する事項等
- ・報告事項：月次業績報告、監査報告、取締役会実効性に関する報告

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	松井孝敏	1965年4月3日生	1984年 4月 当社入社 2012年 6月 営業部長 2013年 6月 取締役営業部長 2015年 6月 代表取締役社長 (現任) 2016年 7月 POVAL KOBASHI(THAILAND)CO.,LTD. (現 POVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.) 取締役 (現任) 2016年10月 (株)日新製作所取締役 2017年 7月 ユニカー工業 (株)取締役 2018年 9月 POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD. 理事 (現任) 2019年 8月 (株)アールエスティ電機工業取締役	(注) 3	13,560
取締役相談役	神田隆生	1955年8月3日生	1980年 4月 大日本インキ化学工業(株)(現DIC (株))入社 1984年 4月 当社入社 1987年12月 代表取締役社長 2012年12月 POVAL KOBASHI(THAILAND)CO.,LTD. (現 POVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.) 取締役 (現任) 2012年12月 博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司董事 長 (現任) 2013年 3月 POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.理事 (現 任) 2015年 6月 代表取締役会長 2016年10月 (株)日新製作所代表取締役社長 2017年 7月 ユニカー工業 (株)代表取締役社長 2019年 8月 (株)アールエスティ電機工業代表取締 役社長 2023年 5月 ユニカー工業 (株)取締役会長 (現任) 2023年 6月 (株)日新製作所取締役会長 (現任) 2023年 6月 (株)アールエスティ電機工業取締役会 長 (現任) 2023年 6月 取締役相談役 (現任)	(注) 3	78,560
常務取締役 管理部 管掌	鈴木哲彦	1957年6月6日生	1982年4月 トヨタ自動車販売(株) (現トヨタ自動車(株))入社 2007年 1月 同社 田原工場 企画室長 2012年 6月 (株)ファインシンター 取締役 2015年 6月 同社 常務取締役 2017年 6月 同社 専務取締役 2019年 6月 同社 取締役副社長 2022年 4月 当社 顧問 2022年 6月 常務取締役管理部管掌 (現任)	(注) 3	0
取締役 製造部・技術部・営業部 管掌	樺山政道	1969年11月19日生	1992年 3月 東邦レーヨン (現帝人 (株))入社 1993年 5月 当社入社 2015年 4月 技術部長 2018年 4月 執行役員製造部長兼技術部長 2019年 6月 取締役製造部長兼技術部長 2020年 9月 (株)日新製作所取締役 2020年 9月 ユニカー工業(株)取締役 2020年 9月 (株)アールエスティ電機工業取締役 2021年 9月 取締役製造部・技術部・営業部管掌 (現 任)	(注) 3	4,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	大島幸一	1968年12月17日生	1996年10月 監査法人伊東会計事務所入所 1999年 4月 公認会計士登録 2007年 8月 あずさ監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）入所 2009年 8月 大島公認会計士事務所開設（現任） 2012年 6月 (株)クロップス取締役 2014年 6月 当社取締役（現任） 2015年 7月 監査法人東海会計社 代表社員（現任） 2016年 6月 (株)クロップス取締役（監査等委員）	(注) 1 (注) 3	1,300
取締役	横井良栄	1968年7月2日生	1991年 4月 オリックス(株)入社 1997年11月 名古屋錦開発(株)入社 2000年 8月 (株)総務システムサービス入社 2016年12月 社会保険労務士登録 2017年 4月 よこいよしえ社会保険労務士事務所開設（現任） 2021年 6月 当社取締役（現任） 2021年12月 (株)岐阜造園取締役（現任）	(注) 1 (注) 3	0
常勤監査役	畔柳 修	1956年3月5日生	1978年 4月 太田油脂(株)入社 1978年12月 (株)高木化学研究所入社 1988年 3月 当社入社 1996年 9月 技術部長 1999年 9月 取締役技術部長 2012年 6月 監査役（現任） 2016年10月 (株)日新製作所監査役（現任） 2017年 7月 ユニカー工業(株) 監査役（現任） 2018年 9月 POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD. 監事（現任） 2019年 8月 (株)アールエスティ電機工業監査役（現任）	(注) 4	38,700
監査役	伊東和男	1968年4月11日生	1996年10月 監査法人伊東会計事務所入所 2000年 4月 公認会計士登録 2005年11月 公認会計士伊東和男事務所開設（現任） 2006年 9月 (株)伊東アカウンティングオフィス代表取締役（現任） 2008年 6月 santec(株)（現santec Holdings(株)）監査役 2009年 4月 当社監査役（現任） 2013年 6月 (株)東祥 監査役（現任） 2020年 6月 santec(株)（現santec Holdings(株)）取締役（監査等委員会）	(注) 2 (注) 4	1,000
監査役	春馬 学	1973年11月4日生	2001年10月 弁護士登録 石原総合法律事務所入所 2006年10月 春馬・野口法律事務所開設（現and LEGAL弁護士法人）（現任） 2010年 6月 (株)ネクステージ監査役（現任） 2013年 6月 当社監査役（現任） 2017年 2月 (株)コプロ・ホールディングス監査役（現任）	(注) 2 (注) 4	3,900
計					141,220

- (注) 1. 取締役大島幸一及び横井良栄は、社外取締役であります。
2. 監査役伊東和男及び春馬学は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2023年6月27日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2021年6月25日開催の定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である大島幸一氏は、公認会計士として豊富な経験と深い見識によりコンプライアンスの維持・向上を図るため選任しております。大島公認会計士事務所の代表者であり、当社の株式を1,300株所有しておりますが、同事務所と当社との間に取引関係はなく、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である横井良栄氏は、社会保険労務士としての専門知識と豊富な経験により経営体制の強化を図るため選任しております。よこいよしえ社会保険労務士事務所の代表者であり、当社の株式を所有しておりますが、同事務所と当社との間に取引関係はなく、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である伊東和男氏は、公認会計士として豊富な経験と幅広い見識により経営体制強化を図るため選任しております。公認会計士伊東和男事務所の代表者であり、当社の株式を1,000株所有しておりますが、同事務所と当社との間に取引関係はなく、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である春馬学氏は、弁護士として豊富な経験と幅広い見識により経営体制強化を図るため選任しております。and LEGAL弁護士法人の代表者であり、当社の株式を3,900株所有しておりますが、同事務所と当社との間に取引関係はなく、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部監査や内部統制システムの整備・運用状況等について定期的に報告を受け、当社経営の監督を行っております。

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席しており、内部統制については取締役会において報告を受け、社内の重要な会議の内容等については監査役会において説明及び報告を受けております。

内部監査部門は、内部監査を行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。

また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は定期的に会合を持ち、監査計画、監査方法及び監査結果等に関して協議を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

常勤監査役 畔柳修氏は、当社の取締役技術部長として1999年9月から2012年6月まで在職し、通算12年9か月にわたり要職を歴任し、豊富な経験から取締役の職務執行の監督強化を図るに十分な見識を有しております。

社外監査役 伊東和男氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役 春馬学氏は、弁護士の資格を有しており、法令に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を合計14回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	出席状況（出席率）
常勤監査役	畔柳 修	全14回中14回（100%）
社外監査役	伊東 和男	全14回中14回（100%）
社外監査役	春馬 学	全14回中14回（100%）

監査役会における具体的な検討内容は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。

また、常勤監査役の活動としては、年度監査計画を策定し、監査役監査基準に則り監査を実施しております。具体的には取締役との意思疎通、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、重要な申請書類等の閲覧、本社及び主要な営業所における業務及び財産状況の調査、子会社の取締役との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認及び子会社の往査を行っております。

社外監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、それぞれの知見にもとづく提言や助言を行っております。

会計監査人との間では、原則四半期ごとに1回の定期会合を行い、お互いの監査方針及び監査計画、期中に実施した監査の概要等について情報交換を行っております。

内部監査部門との間では、随時情報交換することにより、監査機能の向上を図っております。

② 内部監査の状況

内部監査業務は、内部監査部門が担当し、内部監査計画に基づき当社及び子会社の業務全般の監査を実施し、業務運営の適正性を確保しております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人は、緊密な連携を保つため、適宜、意見及び情報の交換を行い、監査の有効性及び効率性を高めております。

③ 会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

当社は、仰星監査法人と監査契約を締結しております。

ロ. 継続監査期間

1年間

ハ. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 小出修平

指定社員 業務執行社員 北川裕和

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 6名

ホ. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

会計監査人である仰星監査法人は、海外の会計や監査への知見のある人材が豊富であることから、当社にとって最良であり、契約に至るまでの対応を通じて機動的であったため選定いたしました。

ヘ. 監査法人の異動

当社は、2022年6月24日開催の第58期定時株主総会において、次の通り監査法人を異動しております。

第58期（自2021年4月1日 至2022年3月31日 連結・個別）有限責任 あずさ監査法人

第59期（自2022年4月1日 至2023年3月31日 連結・個別）仰星監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

1. 提出理由

当社は、2022年5月27日開催の監査役会において、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う監査公認会計士等の異動を行う事について決議するとともに、それを受けて、同日開催された臨時取締役会において、2022年6月24日開催予定の第58回定時株主総会に「会計監査人選任の件」を付議することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2. 報告内容

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

① 選任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

② 退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当該異動の年月日

2022年6月24日

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2011年8月8日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、2022年6月24日開催予定の第58回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。監査役会は、現会計監査人の監査継続年数が長期にわたっていること、監査報酬の相当性を総合的に検討しておりました。

監査役会が仰星監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、当社の事業規模に適した会計監査人としての専門性、独立性、品質管理体制及び監査報酬の相当性等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

① 退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

② 監査役会の意見

妥当であると判断しております。

ト. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対する評価を行っております。この評価については、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性及び専門性、当社が展開する事業分野への理解度、監査報酬の水準等を考慮し、総合的に判断しております。当事業年度の評価において監査法人による会計監査は、適正に行われていると判断しております。

④ 監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,400	1,500	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,400	1,500	24,000	—

当社における非監査業務の内容は、「コンフォート・レターの作成業務」であります。

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（ネクシアグループ）に属する組織に対する報酬（イ.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	—	—	862	—
計	—	—	862	—

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

監査報酬は監査日数、監査人員、当社の規模・特性等を勘案して、その妥当性を精査し、監査役会の同意を得て決定しております。

ホ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるか必要な検証を行った上で会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針については、2021年2月16日開催の取締役会にて決議しております。取締役の基本報酬は、取締役の役位、任期、貢献度、前年の業績を総合的に勘案し、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で取締役会決議により決定致します。

監査役の報酬は、基本報酬は、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2009年6月26日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を2億円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は7名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は6名。）、監査役年間報酬総額の上限を3,000万円（定款で定める監査役の員数は3名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）とするものであります。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

（基本報酬）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬としております。取締役の報酬等の額の決定過程においては、取締役会において取締役の役位、任期、貢献度、前年の業績に基づく評価を行った上、報酬委員会での協議を経て、取締役会で個人ごとに決定しております。

監査役分は監査役会で個人配分含め総額を協議・決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員の 員数 (人)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	60,920	49,890	11,030	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,800	8,700	1,100	1
社外役員	8,610	8,610	—	4

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記報酬等の額には、当事業年度において引当計上した役員退職慰労金12,130千円を含んでおります。

3. 2022年6月24日開催の第58回定時株主総会決議に基づき、2020年7月16日をもって退任した取締役に支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。

取締役1名 1,029千円

(上記金額には、過年度の事業報告において取締役の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額である、取締役1名1,029千円が含まれております。)

③業績連動報酬等に関する事項

当社は、業績連動報酬等を支給しておりません。しかしながら、取締役の固定報酬は、取締役の役位、任期、貢献度等にふさわしい水準に配慮しつつ、前年の業績に応じた変動的な年俸制を採用しております。

④非金銭報酬等の内容

当社は、非金銭報酬等を支給しておりません。

⑤ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

⑥ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
3,960	1	部長職としての給与であります。

⑦ 役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

取締役の報酬等の額の決定過程においては、取締役会において在職年数、担当職務、貢献度等に基づく評価を行った上、報酬総額の妥当性と合わせて評価を確認することで、客観性・公正性・透明性を担保しています。

⑧ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2009年6月26日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を2億円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役年間報酬総額の上限を3,000万円とするものであります。当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名、監査役の員数は3名であります。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、営業活動において協力関係が不可欠な銘柄に限って株式を保有しております。

当社は、政策保有株式の保有意義については他に有効な資金活用はないか等の観点による検証を適宜行っており、保有の意義が薄れたと考えられる保有株式については、速やかに処分・縮減をしていきます。

また、同株式の議決権行使については、当該企業の価値向上につながるかどうか、当社の企業価値を毀損させる可能性がないかどうか等を個別に精査した上で、議案への賛否を判断しております。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	3	67,153

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	1,176	持株会での配当の再投資

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、 業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
株式会社クラレ	33,370	32,292	(保有目的) 取引関係の強化 (定量的な保有効果) (注) (株式が増加した理由) 持株会へ加入しているため	無
	40,611	34,132		
A G C 株式会社	5,241	5,232	(保有目的) 取引関係の強化 (定量的な保有効果) (注) (株式が増加した理由) 持株会へ加入しているため	無
	25,812	25,660		
株式会社フジミイン コーポレーテッド	100	100	(保有目的) 取引関係の強化 (定量的な保有効果) (注) (株式が増加した理由) 株式が増加していないた め、記載を省略しております	無
	730	672		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法を記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、その結果、現状保有している政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。また、持株会への加入に関しても毎期、関係を維持・強化を考慮したうえで政策保有の意義を検証しております。但し、銘柄毎の定量的な保有効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。

ニ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235,978	1,217,855
受取手形	※ 2 403,823	※ 2 404,571
売掛金	465,807	471,483
商品及び製品	127,546	112,395
仕掛品	512,810	586,375
原材料及び貯蔵品	324,311	409,502
その他	38,357	38,821
貸倒引当金	△679	△420
流動資産合計	3,107,956	3,240,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,873,450	1,949,202
減価償却累計額	△1,145,771	△1,230,057
建物及び構築物（純額）	727,679	719,145
機械装置及び運搬具	1,354,426	1,396,811
減価償却累計額	△1,226,003	△1,268,250
機械装置及び運搬具（純額）	128,422	128,560
土地	1,600,716	1,613,591
建設仮勘定	14,997	51,396
その他	234,737	246,795
減価償却累計額	△206,205	△215,263
その他（純額）	28,531	31,531
有形固定資産合計	2,500,347	2,544,226
無形固定資産		
のれん	5,103	—
その他	5,652	7,489
無形固定資産合計	10,755	7,489
投資その他の資産		
投資有価証券	741,831	693,072
長期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	116,499	125,767
その他	21,195	22,593
貸倒引当金	△1,185	△637
投資その他の資産合計	898,340	860,796
固定資産合計	3,409,444	3,412,512
資産合計	6,517,400	6,653,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	339,664	291,978
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	77,822	78,657
契約負債	30,072	787
賞与引当金	73,033	73,714
その他	215,574	194,972
流動負債合計	756,168	660,111
固定負債		
役員退職慰労引当金	230,184	242,382
退職給付に係る負債	165,975	175,647
資産除去債務	—	24,315
その他	7,799	7,324
固定負債合計	403,959	449,670
負債合計	1,160,127	1,109,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	4,649,581	4,808,260
自己株式	△189	△189
株主資本合計	5,104,334	5,263,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,037	132,108
為替換算調整勘定	72,357	128,401
その他の包括利益累計額合計	234,394	260,510
非支配株主持分	18,544	19,792
純資産合計	5,357,273	5,543,315
負債純資産合計	6,517,400	6,653,097

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 3,475,090	※1 3,566,309
売上原価	※2 2,189,464	※2 2,260,690
売上総利益	1,285,626	1,305,618
販売費及び一般管理費	※3,※4 915,390	※3,※4 937,359
営業利益	370,236	368,259
営業外収益		
受取利息	260	363
受取配当金	22,838	18,452
為替差益	5,070	—
受取賃貸料	6,200	2,833
助成金収入	2,500	588
その他	4,908	890
営業外収益合計	41,779	23,128
営業外費用		
支払利息	62	65
株式公開費用	26,174	—
賃貸収入原価	3,139	—
為替差損	—	7,931
その他	1,952	69
営業外費用合計	31,328	8,067
経常利益	380,687	383,320
特別利益		
固定資産売却益	※5 258	※5 534
投資有価証券売却益	10,807	—
保険解約返戻金	—	16,898
その他	—	1,384
特別利益合計	11,065	18,817
特別損失		
固定資産除売却損	※6 4,208	※6 3,579
新型コロナウイルス対応による損失	—	※7 7,475
特別損失合計	4,208	11,054
税金等調整前当期純利益	387,544	391,083
法人税、住民税及び事業税	126,340	130,054
法人税等調整額	△17,748	4,160
法人税等合計	108,591	134,215
当期純利益	278,952	256,868
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△891	710
親会社株主に帰属する当期純利益	279,844	256,158

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	278,952	256,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,158	△29,928
為替換算調整勘定	34,775	57,026
その他の包括利益合計	※ 2,617	※ 27,098
包括利益	281,570	283,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	280,048	282,273
非支配株主に係る包括利益	1,521	1,692

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,605	275,336	4,451,408	△189	4,906,161
当期変動額					
剰余金の配当			△81,671		△81,671
親会社株主に帰属する 当期純利益			279,844		279,844
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	198,172	—	198,172
当期末残高	179,605	275,336	4,649,581	△189	5,104,334

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	194,195	39,995	234,190	17,853	5,158,205
当期変動額					
剰余金の配当					△81,671
親会社株主に帰属する 当期純利益					279,844
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△32,158	32,362	204	691	895
当期変動額合計	△32,158	32,362	204	691	199,067
当期末残高	162,037	72,357	234,394	18,544	5,357,273

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,605	275,336	4,649,581	△189	5,104,334
当期変動額					
剰余金の配当			△97,479		△97,479
親会社株主に帰属する 当期純利益			256,158		256,158
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	158,678	—	158,678
当期末残高	179,605	275,336	4,808,260	△189	5,263,013

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	162,037	72,357	234,394	18,544	5,357,273
当期変動額					
剰余金の配当					△97,479
親会社株主に帰属する 当期純利益					256,158
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△29,928	56,044	26,115	1,247	27,363
当期変動額合計	△29,928	56,044	26,115	1,247	186,042
当期末残高	132,108	128,401	260,510	19,792	5,543,315

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	387,544	391,083
減価償却費	111,427	140,714
のれん償却額	14,078	5,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	788	△812
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,807	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,752	655
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,718	9,405
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,173	12,083
受取利息及び受取配当金	△23,099	△18,816
助成金収入	△2,500	△588
支払利息	62	65
有形固定資産売却損益 (△は益)	△258	1,561
有形固定資産除却損	4,208	1,483
保険解約返戻金	—	△16,898
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,017	1,524
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△292	△126,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,246	△49,588
その他	28,079	△27,012
小計	381,759	323,280
利息及び配当金の受取額	22,029	17,639
利息の支払額	△62	△65
法人税等の支払額	△92,717	△128,291
助成金の受取額	2,500	588
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,509	213,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△148,008	△166,025
有形固定資産の売却による収入	371	1,956
投資有価証券の売却による収入	17,270	—
有形固定資産の除却による支出	△2,698	△956
無形固定資産の取得による支出	△2,040	△2,732
投資有価証券の払戻しによる収入	2,289	6,679
貸付けによる支出	△20,430	△691
貸付金の回収による収入	1,546	1,698
保険積立金の解約による収入	—	16,898
差入保証金の回収による収入	5,494	157
差入保証金の差入による支出	△330	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,533	△143,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△81,674	△97,063
非支配株主への配当金の支払額	—	△796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,674	△97,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△763	9,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,538	△18,122
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,440	1,235,978
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 1,235,978	※ 1 1,217,855

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

株式会社日新製作所

ユニカー工業株式会社

株式会社アールエスティ電機工業

POVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.

POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.

博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ユニカー工業株式会社	2月28日 *
株式会社アールエスティ電機工業	12月31日 *
POVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.	12月31日 *
博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司	12月31日 *

*連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主に総平均法を採用しております。

b 貯蔵品

主に最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループでは、総合接着・樹脂加工事業、特殊設計機械事業で製品及び商品の提供を行っております。顧客による検収を要しない製品及び商品の販売については、通常、製品及び商品の引渡時点において顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品及び商品の引渡時点で収益を認識しております。

ただし、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる製品及び商品については、出荷した時点において当該製品及び商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

（総合接着・樹脂加工事業）

一部の売上高のうち、顧客が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者より受け取る額から代理人に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

（特殊設計機械事業）

一部の売上高のうち、試運転作業を伴う産業用機械については、顧客が検収した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検収時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

(1) 棚卸資産の評価

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	127,546	112,395
仕掛品	512,810	586,375
原材料及び貯蔵品	324,311	409,502

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しており、取得原価と当連結会計年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価しております。また、入庫から一定期間を経過した在庫について、期間の経過に応じ定期的に簿価を切下げる方法を採用しております。当連結会計年度の評価損の金額は2,953千円であります。

当社は、顧客のニーズに合わせて最適な素材や製法を選定し、カスタムメイドすることから一定程度の原材料及び仕掛品を常に保有しており、その中には入庫後保有期間が長期に亘る原材料及び仕掛品が存在します。当該原材料及び仕掛品については期間の経過に伴って品質劣化により使用できなくなる可能性が高まると考えられることから、一定の期間で通減的に価値が下落していくとみなし、段階的に帳簿価額の切り下げを実施しております。保有期間が長期に亘る原材料及び仕掛品の今後の使用状況や廃棄及び処分状況に変化が生じた場合には、追加の棚卸資産の評価損が計上される可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当該資産除去債務は、工場建物に含まれるアスベストの除去費用および不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当連結会計年度において、工場建物に含まれるアスベストの調査を再度実施した結果、工事業者からアスベスト除去費用の新たな情報を入手したため、アスベスト除去費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による22,315千円を資産除去債務（固定負債）として計上しております。なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は19,890千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	48,327千円	33,561千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、期末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	5,351千円	3,488千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）①顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
	15,071	2,953

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	72,943	76,594
給与手当	339,783	340,502
支払手数料	77,783	82,394
賞与引当金繰入額	33,937	27,218
役員退職慰労引当金繰入額	12,326	13,113
退職給付費用	10,256	10,893
貸倒引当金繰入額	788	△264

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
	20,537	21,995

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	225	534
その他（有形固定資産）	32	—

※6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
除却費用	2,698	887
建物及び構築物	1,487	409
機械装置及び運搬具	0	2,189
その他（有形固定資産）	22	92
その他（無形固定資産）	—	0

※7 新型コロナウイルス対応による損失

主に当社グループにおいて工場等施設の一時閉鎖をしたことに伴って発生した損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△33,473	△43,255
組替調整額	△10,959	—
税効果調整前	△44,432	△43,255
税効果額	12,274	13,327
その他有価証券評価差額金	△32,158	△29,928
為替換算調整勘定		
当期発生額	34,775	57,026
その他の包括利益合計	2,617	27,098

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,634,800	—	—	2,634,800
合計	2,634,800	—	—	2,634,800
自己株式				
普通株式	226	—	—	226
合計	226	—	—	226

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 (定時株主総会)	普通株式	39,518	15	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月12日 (取締役会)	普通株式	42,153	16	2021年9月30日	2021年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 (定時株主総会)	普通株式	50,056	利益剰余金	19	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,634,800	—	—	2,634,800
合計	2,634,800	—	—	2,634,800
自己株式				
普通株式	226	—	—	226
合計	226	—	—	226

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 (定時株主総会)	普通株式	50,056	19	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月11日 (取締役会)	普通株式	47,422	18	2022年9月30日	2022年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月27日 (定時株主総会)	普通株式	47,422	利益剰余金	18	2023年3月31日	2023年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	1,235,978	1,217,855
現金及び現金同等物	1,235,978	1,217,855

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した資産除去債務の額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
資産除去債務の額	—	24,315

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品のうち、投資有価証券は、主に株式及び投資信託であり、これらは市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程に従った運用を行うことにより、リスクを軽減しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財政状況を把握することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金、金利の変動リスクがあり、市場の動向に注意しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金の回収について、取引先ごとの与信限度額を每期見直し、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、有価証券管理規程に従い、格付けの高い株式及び投資信託のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握しております。

また、外貨建ての営業債権債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形	403,823	403,823	—
(2) 売掛金	465,807	465,807	—
(3) 投資有価証券	741,831	741,831	—
(4) 長期貸付金	20,000	19,676	△323
資産計	1,631,463	1,631,139	△323
(1) 支払手形及び買掛金	339,664	339,664	—
(2) 短期借入金	20,000	20,000	—
(3) 未払法人税等	77,822	77,822	—
負債計	437,487	437,487	—

（※）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形	404,571	404,571	—
(2) 売掛金	471,483	471,483	—
(3) 投資有価証券	693,072	693,072	—
(4) 長期貸付金	20,000	19,613	△386
資産計	1,589,128	1,588,741	△386
(1) 支払手形及び買掛金	291,978	291,978	—
(2) 短期借入金	20,000	20,000	—
(3) 未払法人税等	78,657	78,657	—
負債計	390,636	390,636	—

（※）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注）1. 金融債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,235,978	—	—	—
受取手形	403,823	—	—	—
売掛金	465,807	—	—	—
長期貸付金	—	10,000	10,000	—
合計	2,105,610	10,000	10,000	—

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,214,038	—	—	—
受取手形	404,571	—	—	—
売掛金	471,483	—	—	—
長期貸付金	—	10,000	10,000	—
合計	2,093,910	10,000	10,000	—

（注）2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	20,000	—	—	—	—	—
合計	20,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	20,000	—	—	—	—	—
合計	20,000	—	—	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	60,465	—	—	60,465
資産計	60,465	—	—	60,465

（※）投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の連結貸借対照表計上額は681,365千円であります。

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	67,153	—	—	67,153
投資信託	410,286	215,632		625,919
資産計	477,440	215,632	—	693,072

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
受取手形	—	403,823	—	403,823
売掛金	—	465,807	—	465,807
長期貸付金	—	19,676	—	19,676
資産計	—	889,308	—	889,308
支払手形及び買掛金	—	339,664	—	339,664
短期借入金	—	20,000	—	20,000
未払法人税等	—	77,822	—	77,822
負債計	—	437,487	—	437,487

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
受取手形	—	404,571	—	404,571
売掛金	—	471,483	—	471,483
長期貸付金	—	19,613	—	19,613
資産計	—	895,669	—	895,669
支払手形及び買掛金	—	291,978	—	291,978
短期借入金	—	20,000	—	20,000
未払法人税等	—	78,657	—	78,657
負債計	—	390,636	—	390,636

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び上場投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び上場投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買い戻し請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、取引金融機関から提示された基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に割引現在価値法により時価を算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

支払手形、買掛金、短期借入金並びに未払法人税等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,332	14,687	11,645
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	466,744	228,316	238,428
	小計	493,077	243,004	250,073
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,132	35,844	△1,711
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	214,621	234,776	△20,154
	小計	248,753	270,620	△21,866
合計		741,831	513,624	228,207

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,153	51,708	15,445
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	391,086	178,146	212,939
	小計	458,240	229,854	228,385
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	234,832	278,266	△43,433
	小計	234,832	278,266	△43,433
合計		693,072	508,121	184,951

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	17,270	10,807	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	17,270	10,807	—

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

3. 償還されたその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しており、取締役でない執行役員については執行役員退職慰労金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	151,727 千円	165,975 千円
退職給付費用	19,657	24,111
退職給付の支払額	△466	△9,375
制度への拠出額	△5,472	△5,331
その他	528	266
退職給付に係る負債の期末残高	165,975	175,647

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	320,463 千円	325,728 千円
年金資産	154,487	150,080
退職給付に係る負債	165,975	175,647
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,975	175,647

3. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 19,657 千円 当連結会計年度 24,111 千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,899千円、当連結会計年度1,885千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	25,245	26,125
棚卸資産評価損	30,132	29,828
役員退職慰労引当金	68,411	71,808
退職給付に係る負債	48,596	53,922
棚卸資産未実現利益	14,172	14,704
税務上の繰越欠損金(注)	10,603	13,187
その他	17,192	19,962
繰延税金資産小計	214,354	229,538
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	—	△7,994
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△9,932	△17,580
評価性引当額小計	△9,932	△25,574
繰延税金資産合計	204,422	203,964
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△66,170	△52,842
在外子会社の留保利益	△18,673	△21,099
その他	△3,148	△4,393
繰延税金負債合計	△87,992	△78,336
繰延税金資産の純額	116,429	125,628

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (※1)	—	—	—	—	431	10,172	10,603
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	431	10,172	(※2)10,603

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金 10,603千円(法定実効税率を乗じた金額)について、繰延税金資産 10,603千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を計上しておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (※1)	—	—	—	—	—	13,187	13,187
評価性引当額	—	—	—	—	—	△7,994	△7,994
繰延税金資産	—	—	—	—	—	5,193	(※2)5,193

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金 13,187千円(法定実効税率を乗じた金額)について、繰延税金資産 5,193千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を計上しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6	30.6
住民税均等割等	0.6	0.5
特別控除	△0.3	△0.6
評価性引当額の増減	△3.6	4.9
外国源泉税損金不算入	0.5	0.0
在外子会社留保利益	△0.3	0.6
連結子会社の適用税率の差異	△0.3	△0.8
その他	0.8	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	34.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

工場等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去費用であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト含有設備は、対象となる主要な建物について、既に使用見込期間は経過していることから割引計算は行わず、将来のアスベスト除去費用の見積り額を資産除去債務として計上しております。

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務については、金利の影響額が軽微であるため、割引計算は行わず、合理的に見積もられた金額を資産除去債務として計上しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
期首残高	— 千円	— 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	2,000
見積りの変更による増加額	—	22,315
期末残高	—	24,315

ニ. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、建て替えを予定している工場建物についてアスベストに関する調査を再実施した結果、工事業者からアスベスト除去費用の新たな情報を入手したため、アスベスト除去費用に関して見積りの変更を行っております。

この見積りの変更により22,315千円を資産除去債務として計上しております。なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は19,890千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計
日本	2,262,124	555,853	2,817,977
アジア	622,169	1,015	623,184
その他	33,928	—	33,928
顧客との契約から生じる収益	2,918,222	556,868	3,475,090
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,918,222	556,868	3,475,090

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計
日本	2,306,922	615,355	2,922,278
アジア	613,186	44	613,230
その他	30,800	—	30,800
顧客との契約から生じる収益	2,950,910	615,399	3,566,309
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,950,910	615,399	3,566,309

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）、4. 会計方針に関する事項、(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載した内容と同一であります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1)契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	710,101	869,631
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	869,631	876,055
契約負債（期首残高）	11,817	30,072
契約負債（期末残高）	30,072	787

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、30,072千円であります。当連結会計年度において、契約負債が29,285千円減少した理由は、前受金の受取（契約負債の増加）と収益認識（同、減少）によります。契約負債は、特殊設計機械事業における、顧客からの前受金であります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年以内の契約のため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「総合接着・樹脂加工事業」及び「特殊設計機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合接着・樹脂加工事業」は、ベルト及び研磨用部材などの生産・販売をしております。「特殊設計機械事業」は、主に食品向けの機械を設計・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調 整 額	連結 財務諸表 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機 械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,918,222	556,868	3,475,090	—	3,475,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	6,768	6,823	△6,823	—
計	2,918,277	563,636	3,481,914	△6,823	3,475,090
セグメント利益又は損 失（△）	427,705	△4,249	423,456	△53,220	370,236
セグメント資産	4,977,378	802,818	5,780,197	737,203	6,517,400
その他の項目					
減価償却費	99,164	12,470	111,634	△207	111,427
のれんの償却額	—	14,078	14,078	—	14,078
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	174,665	7,570	182,236	—	182,236

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調 整 額	連結 財務諸表 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機 械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,950,910	615,399	3,566,309	—	3,566,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,500	2,500	△2,500	—
計	2,950,910	617,899	3,568,809	△2,500	3,566,309
セグメント利益又は損 失（△）	457,880	△22,691	435,189	△66,930	368,259
セグメント資産	5,241,452	730,289	5,971,742	681,355	6,653,097
その他の項目					
減価償却費	124,812	16,051	140,863	△148	140,714
のれんの償却額	—	5,103	5,103	—	5,103
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	140,472	26,106	166,579	—	166,579

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,481,914	3,568,809
セグメント間取引消去	△6,823	△2,500
連結財務諸表の売上高	3,475,090	3,566,309

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	423,456	435,189
セグメント間取引消去	17,740	12,400
全社費用（注）	△70,960	△79,330
連結財務諸表の営業利益	370,236	368,259

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,780,197	5,971,742
セグメント間取引消去	△3,442	△15,211
全社資産（注）	740,645	696,567
連結財務諸表の資産合計	6,517,400	6,653,097

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	111,634	140,863	△207	△148	111,427	140,714
のれんの償却額	14,078	5,103	—	—	14,078	5,103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182,236	166,579	—	—	182,236	166,579

（注）減価償却費の調整額は固定資産に係るセグメント間の未実現利益の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,817,977	623,184	33,928	3,475,090

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,128,921	371,426	2,500,347

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A G C株式会社	478,046	総合接着・樹脂加工

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,922,278	613,230	30,800	3,566,309

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,175,515	368,711	2,544,226

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A G C株式会社	543,905	総合接着・樹脂加工

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	全社・消去	合計
当期償却額	—	14,078	—	14,078
当期末残高	—	5,103	—	5,103

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	全社・消去	合計
当期償却額	—	5,103	—	5,103
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,026円41銭	2,096円55銭
1株当たり当期純利益金額	106円22銭	97円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	279,844	256,158
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	279,844	256,158
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,634,574	2,634,574

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,357,273	5,543,315
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	18,544	19,792
(うち非支配株主持分 (千円))	(18,544)	(19,792)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,338,729	5,523,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,634,574	2,634,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	20,000	0.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	20,000	20,000	—	—

（注）平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	933,476	1,814,325	2,643,223	3,566,309
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（千円）	115,197	200,170	296,226	391,083
親会社株主に帰属する四半期 （当期）純利益金額（千円）	78,064	134,463	197,487	256,158
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	29.63	51.04	74.96	97.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 （円）	29.63	21.41	23.92	22.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,668	784,594
受取手形	332,025	315,083
売掛金	※ 356,932	※ 384,123
商品及び製品	58,092	25,172
仕掛品	356,926	386,839
原材料及び貯蔵品	298,310	369,105
前渡金	—	※ 7,920
前払費用	※ 10,973	※ 10,365
未収入金	※ 14,148	※ 11,015
その他	※ 129,130	※ 169,142
貸倒引当金	△415	△281
流動資産合計	2,321,792	2,463,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,338,300	1,364,474
減価償却累計額	△887,751	△928,902
建物（純額）	450,548	435,572
構築物	71,869	74,419
減価償却累計額	△65,133	△65,959
構築物（純額）	6,736	8,460
機械及び装置	1,021,920	1,047,173
減価償却累計額	△938,589	△953,937
機械及び装置（純額）	83,330	93,235
車両運搬具	18,461	18,802
減価償却累計額	△16,022	△17,301
車両運搬具（純額）	2,439	1,500
工具、器具及び備品	168,087	176,631
減価償却累計額	△156,192	△160,659
工具、器具及び備品（純額）	11,895	15,971
土地	1,274,423	1,277,830
建設仮勘定	11,054	47,404
有形固定資産合計	1,840,427	1,879,975
無形固定資産		
ソフトウェア	2,531	4,728
その他	2,151	2,087
無形固定資産合計	4,683	6,816
投資その他の資産		
投資有価証券	741,831	693,072
関係会社株式	732,237	732,237
従業員に対する長期貸付金	2,925	2,025
関係会社長期貸付金	※ 307,200	※ 240,500
破産更生債権等	602	—
長期前払費用	4,761	7,041
繰延税金資産	103,483	123,173
その他	554	519
貸倒引当金	△547	—
投資その他の資産合計	1,893,048	1,798,569
固定資産合計	3,738,159	3,685,360
資産合計	6,059,951	6,148,442

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,131	27,455
電子記録債務	140,507	153,712
買掛金	※ 132,247	※ 111,322
短期借入金	20,000	20,000
未払金	53,782	57,624
未払費用	39,607	39,140
未払法人税等	71,901	69,108
契約負債	23,668	197
前受金	※ 1,663	※ 1,663
預り金	11,336	11,391
賞与引当金	61,905	61,864
その他	57,763	28,577
流動負債合計	653,514	582,058
固定負債		
退職給付引当金	150,984	160,460
役員退職慰労引当金	222,008	233,108
資産除去債務	—	19,421
その他	4,300	4,300
固定負債合計	377,292	417,291
負債合計	1,030,807	999,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金		
資本準備金	321,531	321,531
資本剰余金合計	321,531	321,531
利益剰余金		
利益準備金	12,250	12,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	3,053,909	3,203,786
利益剰余金合計	4,366,159	4,516,036
自己株式	△189	△189
株主資本合計	4,867,107	5,016,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,037	132,108
評価・換算差額等合計	162,037	132,108
純資産合計	5,029,144	5,149,092
負債純資産合計	6,059,951	6,148,442

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高		
商品売上高	322,091	417,278
製品売上高	2,158,600	2,170,876
その他の売上高	103,415	105,873
売上高合計	2,584,106	2,694,029
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	4,269	42,506
当期商品仕入高	290,684	316,523
合計	294,954	359,030
商品期末棚卸高	42,506	8,239
商品売上原価	252,447	350,791
製品売上原価		
製品期首棚卸高	56,685	15,585
当期製品製造原価	1,249,281	1,259,434
合計	1,305,966	1,275,020
他勘定振替高	※ 1 9,551	※ 1 13,265
製品期末棚卸高	15,585	4,534
製品売上原価	1,280,829	1,257,220
その他の売上原価	45,484	42,973
売上原価合計	1,578,760	1,650,985
売上総利益	1,005,346	1,043,043
販売費及び一般管理費	※ 2 680,309	※ 2 720,614
営業利益	325,036	322,429
営業外収益		
受取利息	※ 3 2,105	※ 3 2,106
受取配当金	※ 3 51,612	※ 3 22,902
業務受託料	※ 3 16,300	※ 3 10,960
設備賃貸料	※ 3 5,587	※ 3 5,587
その他	10,050	695
営業外収益合計	85,655	42,251
営業外費用		
支払利息	66	63
賃貸収入原価	3,139	—
為替差損	—	1,247
株式公開費用	26,174	—
その他	※ 3 424	※ 3 200
営業外費用合計	29,804	1,511
経常利益	380,887	363,169

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※ 3, ※ 4 201	※ 4 43
特別利益合計	201	43
特別損失		
固定資産売却損	—	※ 5 198
固定資産除却損	※ 6 2,490	※ 6 1,322
特別損失合計	2,490	1,521
税引前当期純利益	378,598	361,691
法人税、住民税及び事業税	121,863	120,698
法人税等調整額	△11,568	△6,362
法人税等合計	110,295	114,335
当期純利益	268,303	247,355

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	2,866,709	4,178,959	△189	4,679,906
会計方針の変更による累積の影響額						568	568		568
会計方針の変更を反映した当期首残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	2,867,278	4,179,528	△189	4,680,475
当期変動額									
剰余金の配当						△81,671	△81,671		△81,671
当期純利益						268,303	268,303		268,303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	186,631	186,631	—	186,631
当期末残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	3,053,909	4,366,159	△189	4,867,107

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	189,266	189,266	4,869,173
会計方針の変更による累積的影響額			568
会計方針の変更を反映した当期首残高	189,266	189,266	4,869,742
当期変動額			
剰余金の配当			△81,671
当期純利益			268,303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,229	△27,229	△27,229
当期変動額合計	△27,229	△27,229	159,402
当期末残高	162,037	162,037	5,029,144

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	3,053,909	4,366,159	△189	4,867,107
会計方針の変更による累積の影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	3,053,909	4,366,159	△189	4,867,107
当期変動額									
剰余金の配当						△97,479	△97,479		△97,479
当期純利益						247,355	247,355		247,355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	149,876	149,876	—	149,876
当期末残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	3,203,786	4,516,036	△189	5,016,983

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	162,037	162,037	5,029,144
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	162,037	162,037	5,029,144
当期変動額			
剰余金の配当			△97,479
当期純利益			247,355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,928	△29,928	△29,928
当期変動額合計	△29,928	△29,928	119,948
当期末残高	132,108	132,108	5,149,092

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	2～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社では、総合接着・樹脂加工事業、特殊設計機械事業で製品及び商品の提供を行っております。顧客による検収を要しない製品及び商品の販売については、通常、製品及び商品の引渡時点において顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品及び商品の引渡時点で収益を認識しております。

ただし、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる製品及び商品については、出荷した時点において当該製品及び商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

(総合接着・樹脂加工事業)

一部の売上高のうち、顧客が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者より受け取る額から代理人に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(特殊設計機械事業)

一部の売上高のうち、試運転作業を伴う産業用機械については、顧客が検収した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検収時点を収益として認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 棚卸資産の評価

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	58,092	25,172
仕掛品	356,926	386,839
原材料及び貯蔵品	298,310	369,105

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）(1) 棚卸資産の評価」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「設備賃貸費用」は、金額的重要性が減少したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度において「設備賃貸費用」に表示していた312千円は「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当該資産除去債務は、工場建物に含まれるアスベストの除去費用であります。

当事業年度において、工場建物に含まれるアスベストの調査を再度実施した結果、工事業者からアスベスト除去費用の新たな情報を入手したため、アスベスト除去費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による19,421千円を資産除去債務（固定負債）として計上しております。なお、当該見積りの変更により、当事業年度の税引前当期純利益は17,461千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証限度額の設定を行っております。

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司	96,300 (5,000千元)	—

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	223,267	271,400
短期金銭債務	22,243	28,507

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費への振替高	9,551	13,265

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	59,970	67,200
給与手当	241,415	233,152
賞与引当金繰入額	29,798	28,335
役員退職慰労引当金繰入額	10,990	12,130
退職給付費用	9,088	9,623
貸倒引当金繰入額	800	△133
減価償却費	9,406	30,941

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
受取利息	2,067	2,076
受取配当金	28,774	4,450
業務受託料	16,300	10,960
設備賃貸料	5,587	5,587
設備賃借費用	4	—
固定資産売却益	147	—

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
機械及び装置	148	43
車両運搬具	20	—
工具、器具及び備品	32	—

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
建物	—	198

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
除却費用	1,621	887
建物	845	90
機械及び装置	0	293
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	22	51

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	732,237	732,237

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	21,785	21,757
棚卸資産評価損	25,006	25,705
退職給付引当金	46,201	49,100
役員退職慰労引当金	67,934	71,331
その他	12,759	14,868
繰延税金資産小計	173,687	182,763
評価性引当額	△4,033	△6,147
繰延税金資産計	169,653	176,616
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△66,170	△52,842
その他	—	△599
繰延税金負債計	△66,170	△53,442
繰延税金資産の純額	103,483	123,173

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注 記を省略しております。
(調整)		
住民税均等割等	0.5	
特別控除	△0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	
留保金課税	—	
評価性引当額の増減	△0.1	
外国源泉税損金不算入	0.5	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,338,300	33,213	7,039	1,364,474	928,902	47,827	435,572
構築物	71,869	2,550	—	74,419	65,959	825	8,460
機械及び装置	1,021,920	※1 42,625	17,372	1,047,173	953,937	32,426	93,235
車両運搬具	18,461	341	—	18,802	17,301	1,279	1,500
工具、器具及び備品	168,087	11,169	2,625	176,631	160,659	7,041	15,971
土地	1,274,423	3,406	—	1,277,830	—	—	1,277,830
建設仮勘定	11,054	46,766	10,416	47,404	—	—	47,404
有形固定資産計	3,904,117	140,072	37,453	4,006,736	2,126,761	89,401	1,879,975
無形固定資産							
商標権	915	—	—	915	915	—	—
ソフトウェア	4,721	※2 3,410	—	8,132	3,403	1,214	4,728
その他	2,596	—	—	2,596	509	63	2,087
無形固定資産計	8,233	3,410	—	11,644	4,828	1,277	6,816

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- ※1 本社工場 NCカット機 19,038千円
本社工場 オートリバース機 4,600千円
大安工場 スタックカッター 4,100千円

※2 本社工場 NCカット機 制御ソフト 2,732千円

2. 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各資産科目への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	963	281	547	※415	281
賞与引当金	61,905	61,864	61,905	—	61,864
役員退職慰労引当金	222,008	12,130	1,029	—	233,108

※貸倒引当金の当期減少額（その他）は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料		
公告掲載方法	電子公告により行います。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載します。 https://www.poval.co.jp/		
株主に対する特典	毎年3月末の株主名簿に記載または記録された株式1単元（100株）以上保有する株主に対し、下記のとおり公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」への寄付が付帯されている「社会貢献型クオカード」を贈呈いたします。		
			保有株式数
			100株以上200株未満
			200株以上
	継続保有期間 ※	1年未満	クオカード 1,000円分
	1年以上	クオカード 2,000円分	クオカード 3,000円分
※継続保有期間1年以上とは、3月31日および9月30日の株主名簿に同一の株主番号で3回以上連続して記載または記録された場合といたします。			

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月9日東海財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月11日東海財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月28日

ポパール興業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

名古屋事務所

指 定 社 員 公認会計士 小出 修平
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 北川 裕和
業務執行社員

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ポパール興業株式会社における長期保有在庫の評価の見積りの合理性

監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
ポパール興業株式会社の連結貸借対照表には、総合接着・樹脂加工事業セグメントに属するポパール興業株式会社に関する仕掛品・原材料及び貯蔵品計755,944千円が含まれており、連結総資産の11.3%に相当する。また、その多くが原材料及び仕掛品である。 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる事項）に記載されているとおり、ポパール興業株式会社は、棚卸資産の評価基準について原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。また、（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、取得原価と正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価するほか、入庫から一定期間を経過した在庫について、期間の経過に応じ定期的に簿価を切下げの方法を採用している。 ポパール興業株式会社は、顧客のニーズに合わせて最適な素材や製法を選定し、カスタムメイドすることから、一定程度の原材料及び仕掛品を常に保有しており、その中には入庫後保有期間が長期に亘る原材料及び仕掛品が存在する（以下、「長期保有在庫」という。）。当該長期保有在庫の評価については、期間の経過に伴って原材料及び仕掛品の品質劣化により使用できなくなる可能性が高まると考えられることから、一定の期間で減价的に価値が下落していくとみなし、段階的に帳簿価額の切り下げを実施している。しかしながら、当該長期保有在庫の使用状況や廃棄及び処分状況により、上記会社の仮定と実際の使用可能性との間に乖離が生じる可能性があり、帳簿価額の切り下げに関する会社の仮定については不確実性を伴う。 以上から、当監査法人は、ポパール興業株式会社における長期保有在庫の評価の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。	当監査法人は、ポパール興業株式会社における長期保有在庫の評価の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。 (1)内部統制の評価 長期保有在庫に関する評価減の算出方法について過年度から変更が無いかの検証。 長期保有在庫の評価について以下の内部統制の整備及び運用状況の有効性の評価。 ①評価減の算出の基礎となる在庫年齢表データの信頼性に係る以下の内部統制 ・関連するITシステムの全般統制及び業務処理統制 ・棚卸原票に基づいて入力される日付データについて、入力の正確性に係る内部統制 ②滞留在庫データと経年による価値の減少率を乗じて計算した評価損金額についての確認・承認に係る業務処理統制 (2)長期保有在庫の評価の見積りの合理性の検討 長期保有在庫に関する評価減の算出方法の決定に当たって、変更が必要な状況が生じていないかの検証したうえで、会社が採用した仮定との整合性を確認。 長期保有在庫の評価に関する評価減の算出方法の妥当性を評価するために、原材料及び仕掛品の廃棄及び処分の実績と、評価減の算出方法の決定に当たって会社が採用した仮定との整合性を確認。 評価減の算出の基礎となる在庫年齢表データの信頼性について対象となるデータベースと棚卸資産残高との整合性を確認し、評価減対象資産抽出ロジックの妥当性を検証。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は当該連結財務諸表に対して2022年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ポパール興業株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ポパール興業株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月28日

ポパール興業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

名古屋事務所

指 定 社 員 公認会計士 小出 修平
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 北川 裕和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポパール興業株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ポパール興業株式会社における長期保有在庫の評価の見積りの合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（ポパール興業株式会社における長期保有在庫の評価の見積りの合理性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は当該財務諸表に対して2022年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。